

2022年12月23日

各 位

会 社 名 株式会社ハウスフリーダム
 (コード：8996 東証スタンダード・福証)
 代表者名 代表取締役社長 小島 賢 二
 問合せ先 取締役管理本部長 河 辺 豊
 (TEL：072-336-0503)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおり(添付資料は2022年11月10日に公表済みの第3四半期決算短信)であります。尚、最近の業績動向を踏まえ、2022年12月15日に公表した「業績予想の修正及び個別業績見込みと前期実績値との差異に関するお知らせ」の通り、業績予想を修正しております。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)			2022年12月期 第3四半期 連結累計期間 (実績)		2021年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		12,900	100.0	9.4	8,920	100.0	11,795	100.0
営 業 利 益		640	5.0	29.8	314	3.5	492	4.2
経 常 利 益		530	4.1	24.9	245	2.7	424	3.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		380	2.9	35.0	192	2.2	281	2.4
1株当たり当期 (四半期)純利益		94円22銭			47円75銭		69円81銭	
1株当たり配当金		40円00銭			—		40円00銭	

※1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、当社に連結子会社3社を合わせて計4社により構成されております。

当社は、不動産仲介事業と新築戸建分譲事業を事業の柱として展開している不動産会社であります。

2022年12月期におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた行動制限の解除等により、持ち直しの動きが見られました。ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、ウクライナ情勢の緊迫、原材料及びエネルギー価格の上昇や為替相場における急激な円安等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する政策支援や低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く、不動産市況は堅調に推移しております。住宅需要につきまして、新設住宅着工戸数は感染症拡大前の水準に向けて持ち直しの動きが見られるものの、感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念等もあり、依然として厳しい事業環境にあります。また、木材価格の高止まりに加え、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰等の発生による、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰等、未だ先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、既存事業の収益力向上、エリア内における更なるシェア拡大に加え、5事業分野のシナジー効果創出に向けた連携強化及び最適な事業ポートフォリオ構築に向けたストックビジネスの基盤整備を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループの基幹事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業が堅調に推移したことに加え、不動産賃貸事業において、収益不動産の販売が好調に推移したことにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰により、主に新築戸建分譲事業において粗利益額が減少し、営業利益以下各段階利益につきましては、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 8,920 百万円（前年同四半期比 3.3%増）、営業利益 314 百万円（同 22.0%減）、経常利益 245 百万円（同 30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 192 百万円（同 18.0%減）となりました。

2022年12月期通期の業績見通しにつきましては、2022年11月までの実績値と現時点において当社グループが把握している情報を基に算出した12月の見通しとの合算であり、売上高 129 億 00 百万円（前期比 9.4%増）、営業利益 6 億 40 百万円（同 29.8%増）、経常利益 5 億 30 百万円（同 24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億 80 百万円（同 35.0%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループでは、2022年11月までの実績に、12月の確定源泉を加算して、通期売上高の予想を算出しております。確定源泉とは、現時点で契約が完了しているものを決済予定月ごとに集計したものであります。

当社グループ全体の売上高は、129 億 00 百万円（前期比 9.4%増）を見込んでおります。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

① 不動産仲介事業

不動産仲介事業の売上高は、他社の戸建住宅及び中高層住宅等の仲介における手数料であります。2022年12月期の売上高は、2022年11月末時点において契約完了した手数料のうち期中決済予定の手数料合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。前期と比較して、当期は新店舗通期寄与による売上高増加となり、18 億 30 百万円（前期比 9.9%増）を見込んでおります。

② 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業の売上高には新築分譲住宅、土地分譲及び中古物件の再販が含まれております。新築戸建分譲事業の2022年12月期の売上高は、2022年11月末時点における販売契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の販売価格合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴った景気停滞に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した緊迫、原材料及びエネルギー価格の上昇や為替相場における急激な円安等の影響により、消費者の購買意欲が停滞したものと認識しており、82億97百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

③ 建設請負事業

建設請負事業の売上高には注文住宅及びリフォームの請負が含まれております。

注文住宅は、2022年11月末時点における請負契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の請負金額合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

リフォームは、当社グループが仲介した不動産に対してのオプション工事が主要な売上となっておりますが、2022年11月末時点の受注残のうち、期中引渡し予定の請負金額合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

それら金額の合計として13億00百万円（前期比35.7%増）を見込んでおります。

④ 損害保険代理事業

損害保険代理事業の売上高は、火災保険及び損害保険の代理店契約手数料であります。当社グループが仲介した不動産に対しての保険契約が主であり、2022年11月末時点において契約完了した手数料のうち期中決済予定の手数料合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであり、73百万円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、賃貸不動産の家賃収入及び販売であります。

家賃収入は、保有賃貸不動産について、物件毎に2022年11月末の入居状況から予測した入居見込数に家賃単価を乗じた金額と2022年11月までの実績値の合計としております。

賃貸不動産の販売は、2022年11月末時点における販売契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の販売価格合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

前期は賃貸による収入のみでありましたが、当期は2022年11月までに9棟の販売を完了し、2022年12月に2棟の販売を予定しており、14億00百万円（前期比460.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

第3四半期までの売上総利益は、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰により、主に新築戸建分譲事業において粗利益額が減少し26億36百万円（前年同月比0.5%減）となりました。

2022年12月期通期の売上総利益は、売上高に対する売上原価率は想定通りに推移していますので、37億90百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

以下は、事業セグメント別の前提条件となります。

①不動産仲介事業

売上原価に関しては、基本的に生じないため、2022年11月までの実績として計上されているもの以外は予想に含めておりません。

売上総利益は、新店舗通期寄与による売上高増加が直接売上総利益増加に繋がるため、18億28百万円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業の売上原価は、2022年11月末時点における販売契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の棚卸資産金額合計を未経過月の見通しとして、11月までの実績値に合計したものであります。当期は前期と比較して売上高減少となったことに加えて、材料費高騰の影響により売上原価率が上昇したことにより、売上原価は72億30百万円（前期比3.0%減）、売上総利益は10億67百万円（同23.5%減）を見込んでおります。

③建設請負事業

注文住宅の売上原価は、2022年11月末時点における請負契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の棚卸資産金額合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

リフォームの売上原価は、2022年11月末時点の受注残のうち、期中引渡し予定の工事見積もり金額合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

前期と比較して当期は売上高増加となる見込みのため、建設請負事業の2022年12月期の売上原価は9億78百万円（前期比4.8%増）、売上総利益は3億22百万円（同33.8%増）を見込んでおります。

④損害保険代理事業

売上原価に関しては、基本的に生じないため、2022年11月までの実績として計上されているもの以外は予想に含めておりません。

売上総利益は73百万円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸の売上原価は、保有不動産の管理表より各不動産物件の減価償却費、固定資産税、管理費等の費用を算出した金額の合計としております。

賃貸不動産販売の売上原価は、2022年11月末時点における販売契約完了物件のうち、期中引渡し予定の物件の棚卸資産金額合計を未経過月の見通しとして、2022年11月までの実績値に合計したものであります。

前期においては賃貸による収入のみでありましたが、当期は2022年11月までに収益物件9棟の販売し、2022年12月において2棟の販売を予定しておりますので、不動産賃貸事業の2022年12月期の売上原価は9億00百万円（前期比659.2%増）、売上総利益は5億00百万円（同281.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費及び営業経費等で構成されており、予算は前期実績、人員計画を基に部門別予算を積み上げ方式にて算定しております。

人件費については、既存人員に係る人件費は前期実績に昇給見込み等を勘案して予算を作成いたします。また、新卒採用、中途採用に係る人件費は人員計画に基づき、予算を作成しております。

その他経費項目については、過去実績等を参考に個別事象も加味した上で発生額を想定し、予算を作成しております。

第3四半期通期の営業利益は、3億14百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

当期は売上の増加に伴う歩合給の増加や、上場関連費等の増加を見込むため、販売費及び一般管理費は31億51百万円（同5.0%増）となりますが、売上総利益の増加により営業利益は6億40百万円（同29.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用に関しては、過去実績を基に作成した予算を積み上げるとともに、予算策定時に判明している特殊要因を勘案し策定しております。

第3四半期までの経常利益は、2億45百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

前期と比較して、当期は不動産賃貸事業の用地仕入、建設費等に関わる借入の増加を計画

しており、金利コストの増加を見込んでおりますが、営業利益の増加により 2022 年 12 月期通期の経常利益は、5 億 30 百万円（同 24.9%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益に関しては、毎期発生金額が少ないため、予算策定時に判明しているもの以外は予算に含めておりません。法人税等に関しては、当社グループ各会社の税引前当期純利益に各会社別の実効税率を乗じて、法人税等を算定し、合算し計上しております。

第 3 四半期までの親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億 92 百万円（前年同期比 18.0%減）を計上しております。前期は固定資産の売却に伴った特別利益 23 百万円が発生いたしましたが、当期は訴訟事案の和解解決に伴う特別利益 45 百万円が生じたことに加え、経常利益の増加により 2022 年 12 月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 3 億 80 百万円（前期比 35.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム 上場取引所 福
 コード番号 8996 URL <https://www.housefreedom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河辺 豊 TEL 072-336-0503
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	8,920	3.3	314	△22.0	245	△30.9	192	△18.0
2021年12月期第3四半期	8,639	△2.7	403	△45.1	354	△48.9	234	△47.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 193百万円 (△20.5%) 2021年12月期第3四半期 243百万円 (△44.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	47.75	—
2021年12月期第3四半期	58.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,028	2,807	18.7
2021年12月期	13,888	2,775	20.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,807百万円 2021年12月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	9.4	580	17.7	480	13.1	300	6.6	74.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	4,110,000株	2021年12月期	4,110,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	76,860株	2021年12月期	76,860株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	4,033,140株	2021年12月期3Q	4,033,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 今後の事業リスク	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に向けた行動制限の解除等により、持ち直しの動きが見られました。ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、ウクライナ情勢の緊迫、原材料及びエネルギー価格の上昇や為替相場における急激な円安等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する政策支援や低金利環境を背景に、不動産需要は底堅く、不動産市況は堅調に推移しております。住宅需要につきまして、新設住宅着工戸数は感染症拡大前の水準に向けて持ち直しの動きが見られるものの、感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念等もあり、依然として厳しい事業環境にあります。また、木材価格の高止まりに加え、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰等の発生による、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、継続して中長期的な成長に向けた事業展開を推進し、既存事業の収益力向上、エリア内における更なるシェア拡大に加え、5事業分野のシナジー効果創出に向けた連携強化及び最適な事業ポートフォリオ構築に向けたストックビジネスの基盤整備を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、当社グループの基幹事業である不動産仲介事業及び新築戸建分譲事業が堅調に推移したことに加え、不動産賃貸事業において、収益不動産の販売が好調に推移したことにより売上高は前年同四半期を上回りましたが、建築資材全般に及ぶ仕入価格の高騰により、主に新築戸建分譲事業において粗利益額が減少し、営業利益以下各段階利益につきましては、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,920百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益314百万円（同22.0%減）、経常利益245百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円（同18.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が880百万円、仕掛販売用不動産が822百万円及び土地が466百万円増加した一方で、現金及び預金が1,096百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は12,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が1,187百万円増加した一方で、その他（流動負債）が77百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により192百万円増加した一方、剰余金の配当により161百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間までの状況及び新型コロナウイルス感染症が影響する可能性等不透明な状況を勘案して、2022年2月10日の決算発表時に公表しました通期の業績予想からの変更はありません。

(4) 今後の事業リスク

今後、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合は、経済活動の停滞や悪化が想定され、消費者の住宅購入意欲の減速や金融収縮による資金調達環境の悪化等により、当社グループの事業及び業績に関するリスクが発生する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,940	2,710,803
受取手形及び売掛金	17,278	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,263
販売用不動産	2,210,035	3,090,515
仕掛販売用不動産	4,216,979	5,039,044
未成工事支出金	98,286	129,663
その他	323,696	255,751
貸倒引当金	△75	△106
流動資産合計	10,673,141	11,248,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	987,224	1,429,847
機械装置及び運搬具(純額)	18,224	16,484
工具、器具及び備品(純額)	9,096	6,970
土地	1,413,113	1,879,167
リース資産(純額)	41,399	34,147
建設仮勘定	405,818	—
有形固定資産合計	2,874,877	3,366,616
無形固定資産		
のれん	105,331	65,242
ソフトウェア	6,929	5,334
商標権	115	86
その他	235	235
無形固定資産合計	112,612	70,899
投資その他の資産		
投資有価証券	44,832	45,696
繰延税金資産	93,269	114,385
その他	87,102	180,841
貸倒引当金	△4,214	△4,214
投資その他の資産合計	220,989	336,708
固定資産合計	3,208,479	3,774,224
繰延資産	6,981	5,140
資産合計	13,888,602	15,028,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	380,648	384,741
短期借入金	3,452,250	3,668,450
1年内償還予定の社債	207,200	27,200
1年内返済予定の長期借入金	1,146,761	1,225,828
リース債務	9,626	9,411
未払法人税等	67,281	45,512
賞与引当金	88,363	84,238
製品保証引当金	27,773	27,276
その他	567,958	490,513
流動負債合計	5,947,862	5,963,172
固定負債		
社債	612,400	585,200
長期借入金	4,436,789	5,623,884
リース債務	31,813	24,775
資産除去債務	15,742	15,803
繰延税金負債	—	626
その他	68,178	7,175
固定負債合計	5,164,924	6,257,466
負債合計	11,112,786	12,220,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	2,275,014	2,306,262
自己株式	△32,246	△32,246
株主資本合計	2,745,550	2,776,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,265	30,864
その他の包括利益累計額合計	30,265	30,864
純資産合計	2,775,815	2,807,662
負債純資産合計	13,888,602	15,028,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,639,376	8,920,435
売上原価	5,988,131	6,283,694
売上総利益	2,651,244	2,636,740
販売費及び一般管理費	2,247,753	2,322,006
営業利益	403,491	314,734
営業外収益		
受取利息	49	43
受取配当金	987	1,081
受取手数料	16,989	14,168
その他	10,133	13,885
営業外収益合計	28,160	29,177
営業外費用		
支払利息	60,619	84,308
支払保証料	8,081	8,441
その他	8,084	5,884
営業外費用合計	76,785	98,635
経常利益	354,866	245,277
特別利益		
固定資産売却益	3,994	—
長期未払金戻入益	—	45,565
特別利益合計	3,994	45,565
税金等調整前四半期純利益	358,861	290,843
法人税、住民税及び事業税	172,367	119,023
法人税等調整額	△48,224	△20,753
法人税等合計	124,142	98,269
四半期純利益	234,718	192,573
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,718	192,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	234,718	192,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,391	599
その他の包括利益合計	8,391	599
四半期包括利益	243,110	193,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,110	193,172
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,260,238	6,428,589	716,245	57,023	177,278	8,639,376	-	8,639,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,486	-	153,740	-	-	159,226	(159,226)	-
計	1,265,725	6,428,589	869,986	57,023	177,278	8,798,602	(159,226)	8,639,376
セグメント利益	206,354	405,550	63,155	12,102	53,300	740,462	(336,971)	403,491

(注)1. セグメント利益の調整額△336,971千円には、セグメント間取引消去4,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,085千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,340,940	5,966,968	864,329	57,705	440,481	8,670,425	-	8,670,425
その他の収益(注)3	-	-	-	-	250,009	250,009	-	250,009
外部顧客への売上高	1,340,940	5,966,968	864,329	57,705	690,491	8,920,435	-	8,920,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,581	-	153,502	-	-	164,083	(164,083)	-
計	1,351,521	5,966,968	1,017,832	57,705	690,491	9,084,519	(164,083)	8,920,435
セグメント利益	222,936	120,001	75,798	13,916	211,593	644,245	(329,510)	314,734

(注)1. セグメント利益の調整額△329,510千円には、セグメント間取引消去22,056千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当該事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントにおける売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。